



子どもたちを犯罪から守る対策として 新入学児童全員に防犯ブザーを寄贈

大垣支部 (岐阜県遊技業協同組合) 「入学児童に対する防犯ブザー プレゼントキャンペーン」事業



大垣支部
支部長
西原甲哲さん

声かけ、付きまとい、連れ去りなどの 不審者犯罪に巻き込まれないために

いわゆる「不審者情報」と呼ばれるものがある。これは不審者の出現情報のうち、特に子ども(自治体によっては女性に対する事案を含めるところもある)に不安を与えるような事案を指す。

代表的な不審者情報の事案としては、通学時などに子どもが不安を感じるような言葉をかけたり、不安を感じさせる態度で接したりする「声かけ事案」、通学路などで子どもの進路を妨害したり、付きまったりする「付きまとい事案」、子どもに対して「お母さんが呼んでいる」「コンビニまでの道を教えて」などと言って、連れ去ろうとしたり、車に乗せようとする「連れ去り容疑事案」などのほか、性的嫌がらせ行為や見知らぬ人による写真撮影なども含まれる。

このような事案に対し、各地の警察署、学校、ボランティア団体などが携帯電話のメールやFAXなどを活用して不審者に関する素早い情報伝達を行い、子どもを犯罪から守ったり、犯罪に巻き込まれないようにしたりしているが、岐阜県遊技業協同組合傘下の大垣支部では、地域の小学校新1年生全員に対し、入学に際して防犯ブザーを配布する活動を行っている。

この事業は大垣支部が実施主体となって2004年に始まったもので、大垣市などの教育委員会を窓口として、大垣支部管内の新小学1年生約2,000名を対象に配布されてきたが、2016年からは大安地区防犯協会の事業として引き



新入学児童に配布した防犯ブザー



入学式での防犯ブザーの贈呈式

継がれることになり、大垣支部としてはその事業費の一部を寄贈する形に変更したうえで継続事業としている。なお、大安地区防犯協会は大垣警察署の中にあり、大垣市長を協会長とする組織だが、岐阜県遊技業協同組合大垣支部もその傘下団体として名前を連ねている。

支部管内の新入学児童全員に対して 1,900個の防犯ブザーを寄贈

すでに15年間にわたって継続している事業であるため、地元では小学校に入学すると防犯ブザーがもらえるということが学校や子どもたちの間では定着している。2015年までは毎年、120万円の予算を立て、防犯ブザーの配布に合わせ、岐阜エフエムラジオを利用して防犯標語を入れた20秒スポット放送を実施していたこともあり、地域住民の認知度が高い事業となっている。また、防犯ブザーの配布はそのまま安全安心を教育する場ともなっており、関係者からは教育効果が高い事業として評価されている。

同事業に対するこれまでの大垣支部からの拠出金の総額は1,530万円となっており、2018年も30万円が寄付として拠出された。なお、2018年度は大垣市1,430人、安八郡内の神戸町160人、輪之内町110人、安八町160人を対象に、予備40個を加え、計1,900個の防犯ブザーが寄贈された。

地元企業の一員として遊技業界も社会的責任を果たす必要があり、地域の平和で住みよい環境づくりに寄与することは不可欠である。中でも子どもが犯罪に巻き込まれる痛々しいケースや事案は全国的にも後を絶たないことから、その防止に一役買う防犯ブザーの配布は、社会的な意義があるものと言えるだろう。今後も事業の中核を担う団体として継続に期待したい。